

令和5年度水産予算概算要求の概要

令和4年8月
水産庁

<対策のポイント>

調査船調査、漁船活用型調査、市場調査等を拡充し、資源調査・評価の体制を強化することにより、**最大持続生産量（MSY）**を達成できる資源水準の算定、資源水準及び資源動向の判断、不漁を含む資源変動に対する**海洋環境要因等の把握**を推進します。

<事業目標>

- 資源評価の対象魚種拡大（50種 [平成30年度] → 200種程度 [令和5年度まで]）
- 資源評価の精度向上（MSYベースの資源評価魚種数）（8種 [令和2年度] → 22種 [令和5年度まで]）等

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. データの収集及び資源調査

資源評価対象魚種の資源評価精度を向上させるため、**都道府県水産試験研究機関及び大学等と連携・協力し、調査船、漁船活用型調査、画像処理技術も活用した市場調査等を行い、資源水準及び資源動向の判断並びに最大持続生産量（MSY）等の把握に必要な生物学的情報、主要産卵域の再生産情報、年齢別の漁獲情報等を収集し、資源評価等を実施**します。

2. 海洋環境要因の把握（不漁要因の解明等）

スルメイカ、サンマ、サケ等の不漁を踏まえ、調査船や観測ブイ等を利用し、**分布域の変化、産卵場や稚魚の発生、餌料環境並びに水温及び海流等の情報を収集し、海洋環境と資源変動及び漁場形成との関係解明**に取り組みます。

3. 資源評価の精度向上、理解促進等

資源評価手法の高度化及び資源評価精度の向上等を図るための調査・研究に取り組みます。また、資源評価手法及び評価結果の理解促進のための情報提供等を行います。

4. （国研）水産研究・教育機構の漁業調査船の代船建造

漁業調査船「蒼鷹丸」について、**最新の調査機器等を導入した最新鋭の代船を建造し、高まる資源調査のニーズへの対応等**を図ります。

<主な目標>

- 都道府県の要望や漁獲状況を踏まえ、192魚種の資源評価に向けて調査・評価を開始
- 資源評価対象魚種の拡大を図るとともに、MSY等の資源評価の精度向上を図る

水産研究・教育機構、都道府県、大学等が共同で実施

○データの収集・資源調査

- ・国、都道府県が連携して**調査船調査**や**漁獲報告**により情報を収集
- ・**漁船活用型調査**や**市場調査**等を充実させ、漁業者等からの情報を収集
- ・NPFC等、**我が国の漁業に強く関係する国際資源管理魚種**の資源や生態の情報を収集
- ・漁業資源に変動を及ぼす**環境要因の調査** 等

漁業調査船の代船建造により、高まる資源調査のニーズに対応



MSYベースによる資源評価

- MSY水準に基づく資源状態の判断
- 生物学的許容漁獲量(ABC)の算定等

資源水準・資源動向による資源評価

- 資源量指数等の分析
- 資源水準・資源動向の判断

国際資源の資源評価

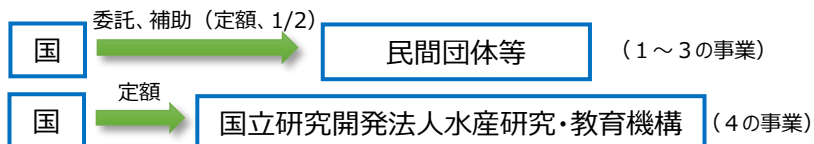
- 調査船調査の結果も含めた資源水準・資源動向の解析

○資源評価結果の活用

- ・資源量、漁獲の強さといった**MSYベースの資源評価**を提供
- ・生態や資源水準の情報を地域に提供し、**自主的な取組である資源管理協定等**に活用
- ・我が国の漁業に**関係する公海域などの国際資源管理の強化**

【お問い合わせ先】 水産庁漁場資源課（03-6744-2377）
水産庁研究指導課（03-6744-2370）

<事業の流れ>



漁業構造改革総合対策事業

【令和5年度予算概算要求額 10,000 (2,005) 百万円】

<対策のポイント>

カーボンニュートラル、みどりの食料システム戦略の実現を目指しつつ、我が国漁業・養殖業を収益性の高い構造へ改革するため、不漁・脱炭素対策として多目的漁船の導入等による新たな操業・生産体制への転換、マーケットイン型養殖業等の実証の取組を支援します。

<事業目標>

収益性の高い操業・生産体制への転換等を促進するための実証に取り組む漁業者等の償却前利益の確保（80%以上〔令和8年度まで〕）

<事業の内容>

1. 漁業改革推進集中プロジェクト運営事業

漁獲から流通に至る操業・生産体制を改革し、収益性向上等を図る改革計画の策定等を支援します。

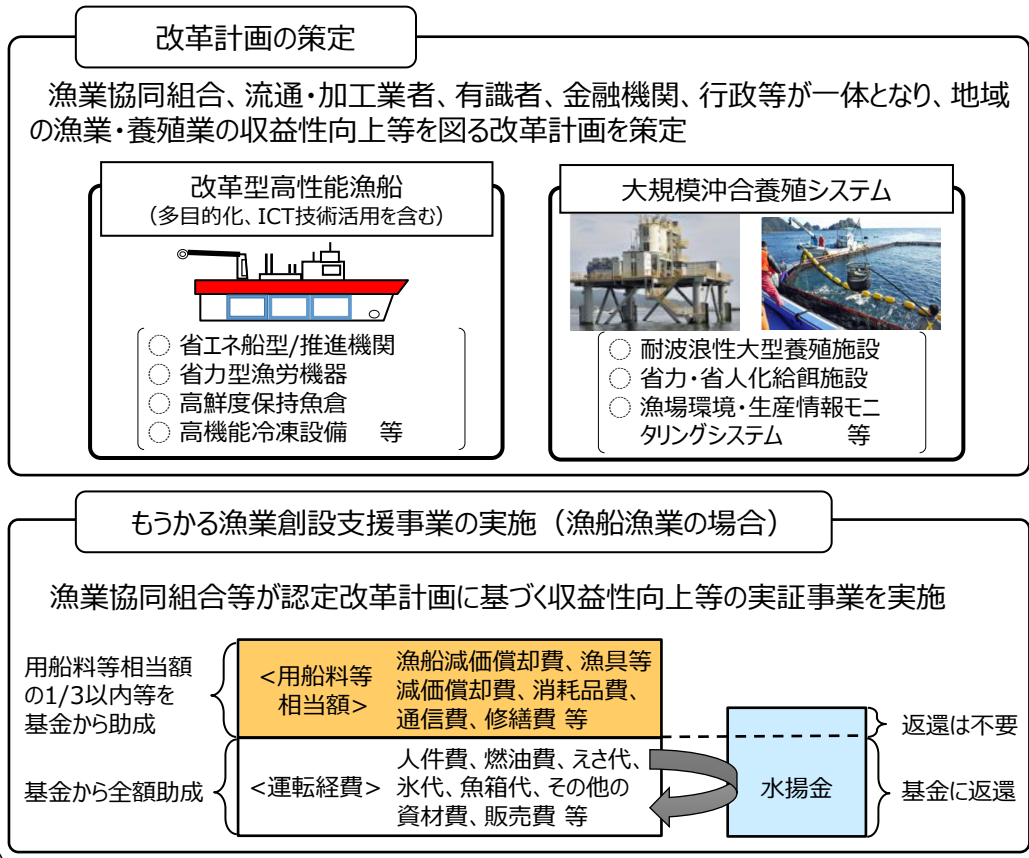
2. 漁業構造改革推進事業（もうかる漁業創設支援事業等）

① 資源管理や漁場環境改善に取り組む漁業者による新たな操業・生産体制への転換等を促進するため、認定された改革計画に基づく高性能漁船や大規模沖合養殖システムの導入等による収益性向上を支援します。

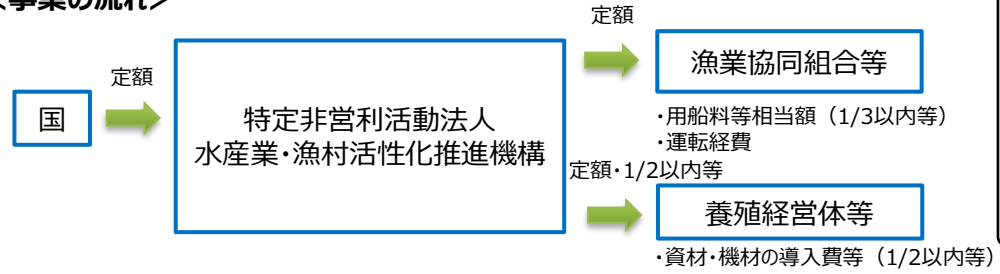
また、不漁・脱炭素対策として、ICT技術を活用した省エネ航行の導入や操業体制の転換等のCO2削減に対応しつつ、漁獲対象種・漁法の複数化、複数経営体の連携による協業化や共同経営化等の実証の取組を支援します。

② 認定された養殖業改善計画に基づくマーケットイン型養殖業等の実証に必要な資材・機材の導入費等を養殖経営体・グループ等に支援します。

<事業イメージ>



<事業の流れ>



【お問い合わせ先】 (1, 2の①の事業) 水産庁研究指導課 (03-6744-0210)

(1, 2の②の事業) 栽培養殖課 (03-6744-2383)

<対策のポイント>

- ・漁船の災害発生を減少させるため、**漁船事故の情報収集・分析**を行います。また、**安全推進員等の養成や安全責任者への取組のフォローアップのための講習会等**、漁業者の安全対策への意識の醸成を図るための普及啓発の取組を支援します。
- ・漁船の衝突・乗揚げ事故を防止するため、危険性の高い高齢者等が操船する漁船を対象に、船舶自動識別装置(AIS)の導入を推進します。
- ・**他分野で実用化された人為的過誤等を防止・回避するための新技術を漁業分野で実装するにあたり**、実証試験により、その**有効性を評価・検証**します。
- ・漁船のゼロエミッション化に向け、活用可能な代替エネルギーによる漁船の動力構成を試設計します。
- ・**漁法の複数化を可能とする漁船を検討し、新たな操業形態モデル・流通システムを構築**します。
- ・複数漁具対応型漁労機器等、**新たな操業形態のモデルの構築に当たって必要な要素技術を具体化**します。

<事業目標>

- 漁船の事故隻数 (397隻未満 [令和7年度まで])
- 漁船の電化・燃料電池化に関する技術の確立 (2040年) ・水産業のCO2ゼロエミッション化の実現 (2050年)
- 複合的な漁業等への操業形態の転換の実現 ([令和13年度まで])

<事業の内容>

<事業イメージ>

水産業の抱える様々な課題

- 漁業は海上労働の中で最も危険性が高いが、漁業者等の安全意識が希薄
- 漁業者の減少・高齢化による労働力不足が進行
 - ・漁業や養殖業には、今なお様々な過酷な重労働・長時間作業の現場が多数存在。
- 漁業・養殖業は年間約400万トンのCO2を排出。2050年のゼロエミッション化に向け、化石燃料からのエネルギー転換が必要。
- 従来獲れていた魚が獲れず、獲れていなかった魚が獲れるといった状態が複数年にわたり継続。単一資源に頼らないマルチな操業形態や事業構造への転換が必要。

安全対策の推進と革新的な技術の導入

- ・漁船安全対策推進事業
- ・水産業革新的技術導入・安全対策推進事業
- ・みどりの漁業システム等漁船改革推進事業

「働き方改革」に資する安心・安全な漁業を実現

漁業就業者を確保し、地域の水産業の成長産業化に寄与

【お問い合わせ先】 (1の事業) 水産庁企画課 (03-3592-0731)
 (2の事業) 研究指導課 (03-3591-7410)

1. 漁船安全対策推進事業 6百万円

6百万円

漁船事故の情報収集・分析を行うとともに、漁業労働安全に関して普及啓発を行います。また、安全操業や航行について知識を有する**安全推進員等の養成や安全責任者への取組のフォローアップ講習会に基づく改善指導等**を支援します。

2. 水産業革新的技術導入・安全対策推進事業 48百万円

48百万円

- ① 周囲の把握能力が低く危険性が高い高齢者等が操船する漁船を対象に、船舶自動識別装置(AIS)の導入を支援します。また、**他分野で実用化された人為的過誤等を防止・回避するための新技術を漁業分野で実装するにあたり**、実証試験により、その**有効性を評価・検証する取組を支援**します。
- ② 漁船のゼロエミッション化を進めるため、既存漁船のエネルギー消費を見直し、**代替エネルギーによる漁船の動力構成を試設計する取組等を支援**します。

3. みどりの漁業システム等漁船改革推進事業 50百万円

50百万円

- ① **造船所や漁労機器メーカー等の専門家が参画した作業グループ**による、漁法の複数化を可能とする**漁船モデルや流通システム等の検討・構築**を推進します。
- ② **複数漁具対応型漁労機器等の試作等**、漁船モデル等の検討・構築を進める上で**必要となる要素技術の具体化**を推進します。

<事業の流れ>



【参考:東日本大震災復旧・復興関係】

東日本大震災復興特別会計において、復興庁が下記の事業を要求

事業名	頁
水産業復興支援	
水産業復興販売加速化支援事業	35
被災地次世代漁業人材確保支援事業	36
放射性物質影響調査推進事業	37
被災海域における種苗放流支援事業	38
がんばる漁業復興支援事業	39
漁業経営体質強化機器設備導入支援事業	40
共同利用漁船等復旧支援対策事業	41
漁場復旧対策支援事業	42
水産関係資金無利子化事業	43
漁協経営再建緊急支援事業	44
漁業者等緊急保証対策事業	45
海洋生態系の放射性物質挙動調査事業	46

<対策のポイント>

地域で策定した漁業復興計画に基づき、**漁業の本格的な再開に向けて生産量の回復を目指す事業を行う漁業協同組合等に対し、必要な経費を助成します。また、福島県や近隣県において、単一魚種に頼らない柔軟な経営体制への転換等により収益性向上を図る取組を支援します。**

<事業目標>

被災地における水揚量及び水揚金額の回復（100% [令和11年度まで]）

<事業の内容>

1. 漁業復興支援運営事業

漁業者、流通・加工業者、地方公共団体等が一体となり、**収益性向上等による漁船漁業の復興を図る漁業復興計画の策定・審査等を支援**します。

2. がんばる漁業復興支援事業

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故等の**影響を受けて収益性が悪化し、操業又は漁業経営に支障を来している漁業者等**が、地域で策定した漁業復興計画に基づき実施する取組について、以下の2つの支援メニューにより、必要な経費を助成します。

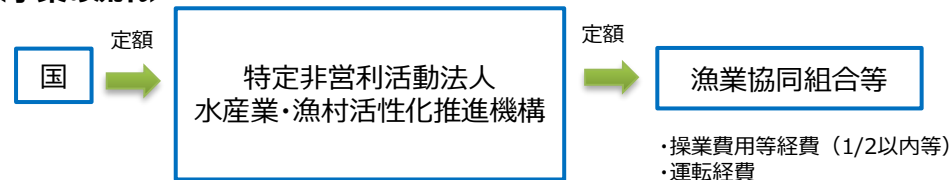
① 収益性向上の事業

福島県又は近隣県（青森県～千葉県）の漁業者が実施する新船導入等による不漁対策、1割以上の収益性向上、養殖業への転換などの**収益性の高い操業体制の確保**を図る取組を支援。

② 福島県沿岸における生産回復の事業

福島県漁業者が実施する生産量の震災前5割以上への回復又は隣県（宮城県又は茨城県）の漁業者が実施する福島県沖への入漁再開の取組を支援。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

漁業復興計画の策定

- 関係漁業者、漁業協同組合、流通・加工業者、地方公共団体等が、**地域漁業復興協議会**を構成。
- 地域一体となって**漁業復興計画**を策定します。

省エネ型高性能漁船
(多目的化、ICT技術を含む)



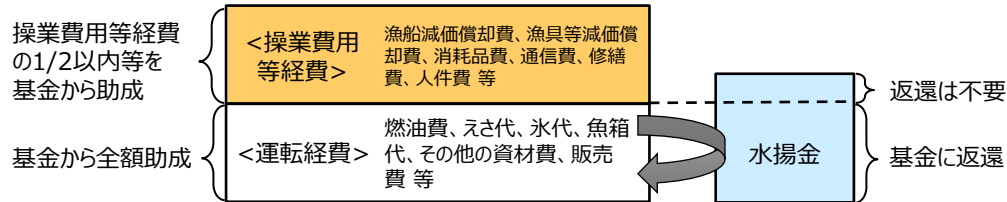
- 省エネ船型／推進機関
- 省力型漁労機器
- 高鮮度保持魚倉
- 高機能冷凍設備 等

収益性の高い
操業体制への転換

生産量の震災前の
5割以上への回復等

がんばる漁業復興支援事業による支援

漁業協同組合等が認定漁業復興計画に基づく**収益性向上等の事業**を実施



<対策のポイント>

高収益・環境対応型漁業として、福島県における迅速かつ効率的な漁業の再建及び発展を図るため、省エネ機器設備に加え、海水冷却装置等の生産性向上等に資する漁業用機器設備の導入を支援します。

<政策目標>

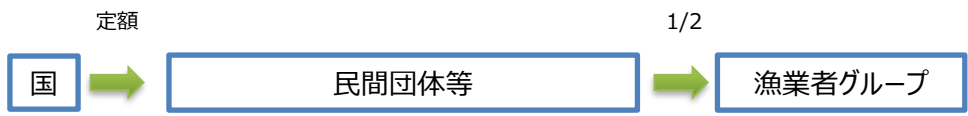
我が国水産業において重要な位置を占める被災地の水産業の早期復興

<事業の内容>

1. 生産性向上等に資する漁業用機器設備の導入に対する支援

福島県の漁業者グループが行う生産性向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器設備（LED集魚灯・漁船用エンジン（船外機・船内機）、海水冷却装置等）の導入費用を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

○漁業用機器設備の例

- ① LED集魚灯
- ② 漁船用エンジン
(船内機)
- ③ 漁船用エンジン
(船外機)
- ④ 海水冷却装置等



約30%
削減



約5%
削減



※ 下線部分は、省エネ型漁業用機器設備導入により見込まれる
燃油使用量削減率の例

<対策のポイント>

原子力災害の影響により復旧の遅れている福島県を対象として、被災した漁業者のために漁業協同組合等が行う共同利用に供する漁船の建造、中古船及び漁具・漁労設備の導入を支援します。

<政策目標>

我が国水産業において重要な位置を占める被災地の水産業の早期復興

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 共同利用小型漁船建造事業

激甚災害法に基づき、漁業協同組合等が被災した組合員のために行う共同利用に供する小型漁船の建造に対して支援します。

2. 共同利用漁船等復旧支援対策事業

省エネ、生産性向上、資源管理等を目的とした共同計画に基づき漁業協同組合等が行う漁船の建造、中古船及び漁具・漁労設備の導入に対して支援します。



<事業の流れ>

